

令和 6 年度 教育委員会 第20回定例会 議案

1 日 時 令和 7 年 2 月 4 日（火） 午後 1 時30分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

（1）開 会

（2）議 案

＜非＞第 35 号議案 令和 7 年 2 月県議会定例会に提出する議案 … 非

＜非＞第 36 号議案 令和 7 年 2 月県議会定例会に提出する報告書 … 非

（3）報告事項

（4）閉 会

＜非＞第 35 号議案

令和 7 年 2 月県議会定例会に提出する議案

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づき、下記議案に同意する。

令和 7 年 2 月 4 日

静岡県教育委員会教育長

記

（予算案）

- 1 令和 7 年度静岡県一般会計当初予算（教育委員会関係）
- 2 令和 6 年度静岡県一般会計補正予算（教育委員会関係・国補正分）
- 3 令和 6 年度静岡県一般会計補正予算（教育委員会関係・通常分）

（条例案）

- 4 静岡県立学校設置条例の一部を改正する条例
- 5 静岡県青少年問題協議会設置条例を廃止する条例
- 6 静岡県教育委員会職員等定数条例の一部を改正する条例
- 7 静岡県教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 8 静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例の一部を改正する条例

(予算案)

1 令和7年度静岡県一般会計当初予算（教育委員会関係）

(1) 総括表

(単位：千円)

年 度 区 分	R 6 当初予算 A	R 7 当初予算 B	比 較 増 減 C (B - A)	伸率 (%) C / A	主 な 増減要因
人 件 費 (a)	179,050,000	175,350,000	△ 3,700,000	△ 2.1	・計上人員(80人減) ▲419百万円 ・昇給影響額 1,813百万円 ・新陳代謝 ▲3,347百万円 ・退職手当 ▲6,679百万円 ・給与改定 4,748百万円 (月例給+2.62%, 期末勤勉手当+0.10月)
事 業 費 (b) (教育費+災害対策費)	35,316,673	48,489,999	13,173,326	37.3	
行政費	10,301,850	10,936,193	634,343	6.2	・高等学校管理費の増 (207百万円) ・特別支援学校管理運営費の増 (106百万円) ・静岡県学校情報化推進事業費の増 (192百万円) ・きめ細やかな小1少人数支援充実事業費(新規) (50百万円)
庁舎等維持費	2,225,203	3,012,762	787,559	35.4	・県立学校等修繕費の増 (793百万円)
国庫奨励費	6,867,958	13,754,097	6,886,139	100.3	・公立学校情報機器整備事業費助成の増 (7,063百万円)
県費奨励費	265,867	226,242	△ 39,625	△ 14.9	
積立金	40,400	4,241,882	4,201,482	10399.7	・退職手当基金積立金の増 (4,186百万円)
各部公共	834,800	835,000	200	0.0	
単独事業	14,334,595	15,037,823	703,228	4.9	・県立学校等施設整備事業費の増 (640百万円) ・職員住宅整備費の増 (348百万円) ・県立学校等長寿命化事業費の減 (▲187百万円)
調査費	16,000	16,000	0	0.0	
災害対策費					
補助現年災	400,000	400,000	0	0.0	
単独現年災	30,000	30,000	0	0.0	
合 計 (a+b)	214,366,673	223,839,999	9,473,326	4.4	

(2) 債務負担行為

ア 補助金

(単位：千円)

事	項	交 付 予定額	令和 7 年度 計上予算額	債務負担行為 限 度 額	期 間
1	静岡県公立学校情報機器整備事業費補助金の決定	528,624	0	528,624	R 7 ～ 8

イ 委託契約

(単位：千円)

事	項	委 託 予定額	令和 7 年度 計上予算額	債務負担行為 限 度 額	期 間
1	高等学校奨学金等債権回収業務委託契約	7,400	2,500	4,900	R 7 ～ 9
2	新県立中央図書館 I C タグ貼付業務委託契約	195,000	29,000	166,000	R 7 ～ 9

ウ 賃貸借契約

(単位：千円)

事	項	賃貸借 予定額	令和 7 年度 計上予算額	債務負担行為 限 度 額	期 間
1	特別支援学校仮設校舎賃貸借契約(袋井特別支援学校)	25,700	3,200	22,500	R 7 ～ 12

エ 工事契約

(単位：千円)

事	項	工 事 予定額	令和 7 年度 計上予算額	債務負担行為 限 度 額	期 間
1	特別支援学校校舎解体工事契約(中東遠・浜松地区新特別支援学校)	105,000	11,000	94,000	R 7 ～ 8
2	特別支援学校校舎改修工事契約(中東遠・浜松地区新特別支援学校)	732,000	74,000	658,000	R 7 ～ 8
3	特別支援学校校舎建築工事契約(中東遠・浜松地区新特別支援学校)	3,886,000	405,000	3,481,000	R 7 ～ 8
4	小型実習船「リサーチ」建造事業工事契約	389,828	116,828	273,000	R 7 ～ 8
5	高等学校校舎建築工事契約(富士宮北高等学校)	243,000	0	243,000	R 7 ～ 8
6	高等学校校舎解体工事契約(清水西高等学校)	468,000	47,000	421,000	R 7 ～ 8
7	高等学校校舎建築工事契約(静岡東高等学校)	4,147,000	0	4,147,000	R 7 ～ 9
8	高等学校校舎解体工事契約(沼津東高等学校)	226,000	45,000	181,000	R 7 ～ 8

事 項		工 事 予 定 額	令和 7 年度 計上予算額	債務負担行為 限 度 額	期 間
9	特別支援学校校舎解体工事契約 (静岡北特別支援学校)	289,000	202,000	87,000	R 7 ～ 8
10	特別支援学校校舎建築工事契約 (静岡北特別支援学校)	2,855,000	0	2,855,000	R 7 ～ 9
11	教職員住宅解体工事契約 (掛川千羽教職員住宅)	395,000	79,000	316,000	R 7 ～ 8
12	高等学校校舎建築工事契約 (ふじのくに国際高等学校)	748,100	150,100	598,000	R 7 ～ 8
13	新県立中央図書館整備事業工事契約	26,798,000	767,000	26,031,000	R 7 ～ 10

2 令和6年度静岡県一般会計補正予算（教育委員会関係：国補正分）

（1）総括表

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	累計
教育委員会所管分	219,155,673	6,458,415	225,614,088
人件費	184,249,000	0	184,249,000
事業費	34,906,673	6,458,415	41,365,088
教育費	34,476,673	6,458,415	40,935,088
災害対策費	430,000	0	430,000

（2）事業概要

ア 国補正分

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	説明
静岡県公立学校情報通信機器整備基金積立金	0	5,610,000	国の補正予算に伴い、GIGAスクール構想で整備した生徒1人1台端末等を計画的に更新するための基金に積み立てる経費の補正
D Xハイスクール推進事業費	0	170,000	国の補正予算に伴い、I C Tを活用した文理横断的な探求的学びを強化する学校に対して、そのために必要な環境を整備する経費の補正
高等学校管理費	2,702,000	356,015	県立高等学校等における光熱水費高騰の影響に伴う補正
特別支援学校管理運営費	1,882,000	312,000	特別支援学校における労務単価高騰の影響によるスクールバス運行費用の補正
給食費等高騰緊急対策事業費	0	10,400	国の補正予算に伴い、学校給食費の保護者負担を軽減しつつ、これまでどおりの学校給食を実施するため、高騰する食材費の物価上昇分を公費で負担する経費の補正

（3）繰越明許費

ア 追加

（単位：千円）

事業名	金額	説明
高校教育費	170,000	国の補正予算に係るD Xハイスクール推進事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 令和6年度静岡県一般会計補正予算（教育委員会関係：通常分）

（1）総括表

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	累計
教育委員会所管分	225,614,088	▲ 2,937,585	222,676,503
人件費	184,249,000	▲ 833,865	183,415,135
事業費	41,365,088	▲ 2,103,720	39,261,368
教育費	40,935,088	▲ 1,722,720	39,212,368
災害対策費	430,000	▲ 381,000	49,000

（2）事業概要

ア 主な増額分

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	説明
公立学校情報通信機器整備事業費助成	164,500	81,918	補助対象市町の増による補助金の増額
高等学校等奨学事業費	568,700	69,054	事業費の確定に伴う事業費の増額

イ 主な減額分

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	説明
教職員給与費	184,249,000	▲ 833,865	事業費の確定に伴う教職員に係る人件費の減額
県立学校等長寿命化事業費	9,984,000	▲ 185,087	事業費の確定に伴う事業費の減額
高等学校就学支援事業費	5,343,040	▲ 425,762	事業費の確定に伴う事業費の減額

（3）繰越明許費

ア 変更

（単位：千円）

事業名	金額		説明
	補正前	補正後	
高校教育費	170,000	175,000	国際バカロレア教育導入推進事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

イ 追加

(単位：千円)

事業名	金額	説明
教育管理費	3,300,000	県立学校等長寿命化事業等において、資材の入手困難、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
現年災害教育施設復旧費	39,000	現年災害教育施設復旧事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に工事を完了することが困難と予測されるため。

(条例案)

4 静岡県立学校設置条例の一部を改正する条例

特別支援教育課

静岡県立するが視覚総合特別支援学校を設置するため、所要の改正を行うものである。

(1) 改正の概要

静岡県立特別支援学校施設整備基本計画に基づき、静岡県立静岡視覚特別支援学校を改編し、新たに静岡県立するが視覚総合特別支援学校を設置する。

(2) 施行期日

令和8年4月1日

5 静岡県青少年問題協議会設置条例を廃止する条例

社会教育課

静岡県青少年問題協議会を静岡県こども・若者施策推進協議会へ移行することに伴い、静岡県青少年問題協議会設置条例を廃止するものである。

(1) 施行期日

令和7年11月1日

6 静岡県教育委員会職員等定数条例の一部を改正する条例

教育総務課

公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和 36 年法律第 188 号）、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和 33 年法律第 116 号）等に基づき、職員定数の改正を行うものである。

(1) 改正の概要

区 分	現行定数	改正定数	増 減
学校の職員	7, 8 2 8 人	<u>7, 7 4 7 人</u>	△ 8 1 人
県費負担教職員	1 1, 2 0 9 人	<u>1 1, 1 7 7 人</u>	△ 3 2 人

(2) 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

7 静岡県教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

教育総務課

人事委員会勧告等に基づき職員の給与の改定を行うため、所要の改正を行うものである。

(1) 給料表の改定

ア 給料表の号給構成を改めるとともに、給料表を改定する。

イ すべての給料表について、給料月額に乘じる率を引き下げる。

100分の101.89 → 100分の101.43

(2) 昇給制度の改定

職務の級が行政職給料表の8級以上に相当するものとして人事委員会規則で定める職員について、その者の勤務成績が標準である場合には、昇給を行わないこととする。

(3) 諸手当の改定

ア 扶養手当

(ア) 子に係る支給月額を引き上げる。

12,000 円 → 14,000 円

(イ) 配偶者に係る扶養手当を廃止する。

イ 地域手当

(ア) 級地の区分及び支給割合を改定する。

級地の区分	改定前	改定後
1 級地	100 分の 20	100 分の 20
2 級地	100 分の 16	100 分の 16
3 級地	100 分の 15	<u>100 分の 12</u>
4 級地	100 分の 12	<u>100 分の 8</u>
5 級地	100 分の 10	<u>100 分の 4</u>
6 級地	100 分の 6	二
7 級地	100 分の 3	二

(イ) 県内在勤者の支給割合を引き上げる。

100 分の 3.7 → 100 分の 4.15

ウ 通勤手当

交通機関等及び交通用具利用者に係る支給限度額

月額 80,000 円 → 150,000 円

エ 単身赴任手当

新たに給料表の適用を受けることになった職員を支給対象とする。

オ 管理職員特別勤務手当

(ア) 大学の学長が災害への対処その他臨時又は緊急の必要により、平日の深夜に勤務をした場合に支給対象とする。

(イ) 管理監督職員の平日深夜の勤務に係る支給対象時間帯を拡大する。

午前0時から午前5時 → 午後10時から翌日午前5時

カ 寒冷地手当

人事委員会規則で定める地域への居住要件を廃止する。

(4) 定年前再任用短時間勤務職員の諸手当

定年前再任用短時間勤務職員について、地域手当の特例を適用するとともに、住居手当、特地勤務手当、特地勤務手当に準ずる手当、へき地手当、へき地手当に準ずる手当及び寒冷地手当の支給対象とする。

(5) その他所要の改正を行う。

(6) 附則関係

ア 施行期日

令和7年4月1日

イ 経過措置

(ア) 令和8年3月31日までの間における扶養手当の支給額について、特例措置を講ずる。

(イ) 令和10年3月31日までの間における地域手当の支給割合について、特例措置を講ずる。

(ウ) その他条例の施行に関し、必要な経過措置を定める。

8 静岡県青少年のための良好な環境整備に関する条例の一部を改正する条例

社会教育課

麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）の改正、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成 13 年法律第 137 号）の改正等に伴い、所要の改正を行うものである。

(1) 改正の概要

ア 「大麻」が麻薬及び向精神薬取締法に規定する「麻薬」として規制されることになったため文言を整理する。

イ 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の名称が「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律」に改められることに伴い、引用する法律名及び引用条項を改める。

ウ その他所要の改正を行う。

(2) 施行期日

公布の日。ただし、(1)イについては、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 25 号）の施行の日。

教育委員会 R 7 当初予算事業一覧

令和7年2月4日現在
別添

(単位：千円)

事業体系・事業名	課名	R 6 当初 A	R 7 当初 B	差引 B－A	事業概要等
第 1 章 未来を創造する力を育む教育の推進					
静岡式35人学級編制の充実	義務教育課	22人	12人		小・中学校における35人学級編制の導入
教職員給与費	財務課	179,050,000	175,350,000	▲ 3,700,000	教職員の給与・手当
きめ細やかな小1少人数支援充実事業費（新規）	義務教育課		50,300	50,300	小学校1年生における30人以上学級に対する支援員の配置に要する経費
小中学校学習支援事業費	義務教育課	2,600	2,300	▲ 300	学力向上推進プロジェクトの実施等の学習支援や外部専門機関と連携した指導方法改善のための研究、市町任用のALTの研修等に要する経費
「行きたい学校づくり」推進事業費	高校教育課	60,000	60,000	0	『「行ける学校」から『行きたい学校』への変革』に向け、生徒一人ひとりに応じた主体的な学びの推進に要する経費
教職員旅費（小・中・高・特）	学校3課	583,790	584,710	920	教職員の活動旅費（小学校172,800、中学校161,260、高校207,210、特支43,440）
高等学校管理費	高校教育課	2,702,000	2,909,000	207,000	県立高校88校及び県立高校中等部2校の管理運営に要する経費
退職手当基金積立金	財務課	0	4,185,882	4,185,882	教職員の退職手当の支払いに充てるための基金積立
理科教育等設備費	高校教育課	10,000	10,000	0	県立高校における理科教育の実験器具等の整備に要する経費
国際バカロレア教育導入推進事業費	高校教育課	143,900	157,500	13,600	ふじのくに国際高等学校における令和8年度国際バカロレア教育導入に向けた準備に要する経費
高校教育改革民間経営力活用推進事業費	高校教育課	6,400	8,500	2,100	民間企業で行なわれている先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材の配置に要する経費（配置校：ふじのくに国際高校）
センター配信型遠隔教育推進事業費	高校教育課	12,600	12,100	▲ 500	遠隔授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の開設及び県内の小規模校等とのネットワーク構築に要する経費
外国人等児童生徒支援充実事業費	義務教育課	15,700	15,700	0	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対応するため、相談員、日本語指導コーディネーター等の配置に要する経費
きめ細かな生徒支援充実事業費（外国人支援）	高校教育課	19,806	19,806	0	外国人生徒への日本語教育、キャリア形成支援及び学習支援員の配置に要する経費
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	社会教育課	2,127	2,114	▲ 13	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの養成等に要する経費
高校生就職マッチング対策事業費	高校教育課	20,000	20,000	0	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターの配置に要する経費
実学推進フロンティア事業費	高校教育課	39,500	41,300	1,800	産業界や大学等と連携し、特別教諭の招聘や企業訪問等による、先端的な知識・技能を習得した人材の育成に要する経費
地域産業を支える実学奨励事業費	高校教育課	60,000	60,000	0	専門高校等における最新設備の整備に要する経費
高等学校農業実習費	高校教育課	46,878	49,978	3,100	農業に関する学科、科目を有する県立高等学校11校における農業実習に要する経費
高等学校水産実習費	高校教育課	128,329	142,352	14,023	実習船運営、栽培漁業に要する経費
実習船補修費	高校教育課	69,900	66,500	▲ 3,400	焼津水産高校の実習船の維持補修費に要する経費
学校安全総合推進事業費	健康体育課	10,172	10,109	▲ 63	学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実及び、危機事案からの「命を守る教育」の推進に要する経費
学校地域連携安全・安心推進事業費	健康体育課	2,136	2,111	▲ 25	児童生徒の健康課題に対して適切に対応するため、経験の少ない養護教諭を支援するスクールヘルスリーダーの派遣等に要する経費
学校安全管理事業費	健康体育課	154,356	153,002	▲ 1,354	日本スポーツ振興センター掛金、県立学校管理者賠償責任保険等の経費
運動部活動強化支援事業費	健康体育課	22,000	22,000	0	中学校・高等学校の競技力向上を図るため、県内トップにある中学・高校の運動部活動強化への支援に要する経費
スポーツ人材活用推進事業費（スポーツエキスパート）	健康体育課	25,838	24,967	▲ 871	部活動の充実した指導の実現を図るため、運動部活動への外部指導者の派遣に要する経費
部活動指導員育成配置事業費	健康体育課	146,900	124,400	▲ 22,500	部活動の充実した指導の実現や教員の負担軽減を図るため、部活動指導員の配置に要する経費
子供の体力向上推進事業費	健康体育課	20,300	8,400	▲ 11,900	子供の体力を向上させるため、実技指導者等の派遣に要する経費
中学校の持続可能な部活動推進事業費	健康体育課	58,000	52,300	▲ 5,700	部活動の地域移行・地域連携等に向けた学校との連携・協働の実証事業に要する経費
全国総合体育大会等派遣運営費助成	健康体育課	42,300	40,000	▲ 2,300	全国高等学校総合体育大会等、大会出場選手派遣費用の一部及び各種大会の運営費等に対する助成
全国高校総体開催準備事業費	健康体育課	0	1,900	1,900	全国高校総体開催に係る準備経費
保健関係団体助成	健康体育課	900	900	0	静岡県学校保健会に対する助成
静岡茶愛飲定着化事業費	健康体育課	3,640	3,458	▲ 182	県内小中学校における静岡茶に関する食育の機会確保を推進するため、お茶の淹れ方講座の開催等に要する経費
高等学校等給食管理事業費	健康体育課	419,500	415,000	▲ 4,500	夜間定時制高校の夜食費負担、給食実施校の調理委託等に要する経費
スポーツ人材活用推進事業費（文化の匠）	健康体育課	6,864	6,864	0	部活動の充実した指導の実現を図るため、文化部活動への外部指導者の派遣に要する経費
グローバル人材育成事業費	教育政策課	45,000	46,000	1,000	基金を活用し、探究活動を伴う高校生の海外留学やインターンシップ、教職員の海外研修等の支援に要する経費
ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	教育政策課	40,400	56,000	15,600	グローバル人材の育成に要する経費に充てるための基金積立
世界にはばたく人材育成事業費	高校教育課	3,800	5,800	2,000	国際社会で活躍できる人材を育成するための英語教育の充実に要する経費
青少年の国際交流推進事業費	教育政策課	11,557	11,500	▲ 57	アジア地域を中心とした海外交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する経費
外国語教育推進事業費	高校教育課	365,800	394,700	28,900	外国語教育を充実させるため、県立高校へのALTの配置及び外部人材やICTを活用した学習支援等を行うための経費
小計		184,352,993	185,127,453	774,460	

教育委員会 R 7 当初予算事業一覧

令和7年2月4日現在
別添

(単位：千円)

事業体系・事業名	課名	R 6 当初 A	R 7 当初 B	差引 B－A	事 業 概 要 等
第 2 章 誰もが活躍できる社会を目指す教育の推進					
人権教育総合推進関連事業費	教育政策課	3, 110	2, 878	▲ 232	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会に対する助成等
スクールロイヤー活用事業費	高校教育課	3, 869	3, 869	0	学校におけるいじめ等への対応のため、法務専門家への相談体制の整備に要する経費
不登校対策推進事業費	義務教育課	36, 200	71, 500	35, 300	フリースクールへの助成、人間関係づくりプログラムの改訂、公的教育機関と民間施設等の連携、各市町への校内教育センター支援員配置に要する経費
バーチャルスクール推進事業費	義務教育課	20, 000	38, 839	18, 839	不登校児童生徒支援のため、メタバースを活用したバーチャルスクールの本格運用に要する経費
生徒指導等推進事業費（高等学校）	高校教育課	5, 510	5, 900	390	生徒の心の健康問題やいじめ、不登校等に対する相談体制や指導の充実に要する経費
教育相談体制充実事業費	教育政策課	53, 000	50, 375	▲ 2, 625	生徒や保護者、教員等からの教育相談に対応するため、総合教育センターへのスクールカウンセラー等の配置に要する経費
ハートフルサポート充実事業費	義務教育課	410, 500	410, 500	0	公立小中学校及び特別支援学校におけるスクールカウンセラー等の配置に要する経費
きめ細かな生徒支援充実事業費（不登校）	高校教育課	3, 870	3, 870	0	不登校を抑制するための訪問カウンセラーやスクールカウンセラーの配置に要する経費
きめ細かな生徒支援充実事業費（心のケア）	高校教育課	32, 921	32, 921	0	ヤングケアラー等に対する支援のためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費
きめ細かな生徒支援充実事業費（障害・学力保障）	高校教育課	18, 903	18, 903	0	障がいのある生徒や学力保障のための支援員の配置等に要する経費
小・中学校児童生徒就学支援等事業費	義務教育課	600	600	0	幼児、児童及び生徒に対する市町の就学支援事業等に対する助成
高等学校等奨学事業費	高校教育課	568, 700	533, 400	▲ 35, 300	修学困難な生徒への奨学金の貸与、給付に要する経費
高等学校就学支援事業費	高校教育課	5, 343, 040	5, 159, 491	▲ 183, 549	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を給付し、保護者の経済的負担の軽減を図るための経費
定時制・通信制教科書学習書給与費助成	高校教育課	504	672	168	定時制、通信制生徒の教科書、学習書購入費に対する助成
県立高等学校遠距離通学費助成	高校教育課	2, 467	2, 528	61	遠距離通学を行う生徒の通学費に対する助成
教育研究団体事業費助成	高校教育課	570	570	0	定通教育振興を図る研究教育団体に対する助成
ネット依存対策推進事業費	社会教育課	2, 902	3, 036	134	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等に要する経費
小中学校特別支援教育充実事業費	義務教育課	100, 000	104, 000	4, 000	公立小中学校の通常学級における特別な教育的支援を要する児童生徒のための学習支援員等の配置に要する経費
特別支援学校管理運営費	特別支援教育課	1, 882, 000	1, 988, 000	106, 000	特別支援学校の管理運営及びスクールバスの運行に要する経費
特別支援学校就学奨励費	特別支援教育課	539, 000	535, 000	▲ 4, 000	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援に要する経費
特別支援学校作業実習費	特別支援教育課	10, 727	11, 376	649	理療（あんま、マッサージ）及び販売実習に要する経費
医療的ケア児等に対する支援の充実	特別支援教育課	67人（＋非14人）	81人		特別支援学校における看護師の配置の増による医療的ケア児とその家族に対する支援
県立学校医療的ケア児就学支援事業費	特別支援教育課	36, 500	22, 400	▲ 14, 100	医療的ケア児の教育機会の保障や保護者の負担軽減のため、通学時・在校時の訪問看護師による支援体制の整備に要する経費
特別支援学校超早期教育推進事業費	特別支援教育課	15, 002	16, 732	1, 730	視覚や聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対しての指導、助言を行う乳幼児発達支援指導員の配置に要する経費
特別支援学校外部専門員活用事業費	特別支援教育課	8, 985	8, 991	6	就労促進のため、生徒の特性に合わせた就職先を開拓する就労促進専門員の配置に要する経費
小計		9, 098, 880	9, 026, 351	▲ 72, 529	

教育委員会 R 7 当初予算事業一覧

別添

令和7年2月4日現在

(単位：千円)

事業体系・事業名	課名	R 6 当初 A	R 7 当初 B	差引 B－A	事業概要等
第3章 地域ぐるみで取り組む教育の推進					
教育委員会運営費	教育総務課	2,656	2,097	▲ 559	教育委員会の運営及び児童生徒の表彰等に要する経費
社会保障税番号制度推進事業費	教育総務課	18,675	20,056	1,381	統合宛名システムの運用保守等、行政機関等の情報連携を行うために必要な環境整備に要する経費
教育行政運営費	財務課	74,900	78,392	3,492	教育委員会事務局の運営に要する経費（教育委員会の政策調整、広聴広報活動及び調査統計等）
教育委員会企画調整費	財務課	16,000	16,000	0	静岡県教育振興計画の推進に必要な調査等に要する経費
文教施設整備事務費	教育施設課	1,550	1,550	0	公立文教施設整備促進に係る市町指導及び補助金申請事務に要する経費
地域の教育力向上推進事業費	社会教育課	918	888	▲ 30	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修に要する経費
コミュニティ・スクール推進事業費（小中学校）	義務教育課	1,590	800	▲ 790	コミュニティ・スクールを導入した地域の組織や体制づくりの支援等に要する経費
コミュニティ・スクール推進事業費（高等学校）	高校教育課	7,810	8,406	596	高等学校におけるコミュニティ・スクールの推進に要する経費
コミュニティ・スクール推進事業費（特別支援学校）	特別支援教育課	3,600	3,600	0	特別支援学校におけるコミュニティ・スクールの推進に要する経費
地域学校協働活動推進事業費	社会教育課	43,418	44,006	588	地域住民の参画による「地域学校協働本部」等の設置に要する経費
社会教育関係団体育成事業費	社会教育課	2,460	2,460	0	「県社会教育委員連絡協議会」、「県PTA連絡協議会」等に対する助成
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	教育政策課	7,500	7,400	▲ 100	寄附金を活用し、企業や大学生との連携による探究活動など、児童生徒の主体的な学びを深める教育の推進に要する経費
家庭教育支援事業費	社会教育課	3,179	3,179	0	家庭教育支援員の養成及び家庭教育支援チームの活動の推進等に要する経費
青少年健全育成費	社会教育課	5,136	6,000	864	地域に貢献する健全な青少年を育成するための体験活動や啓発活動に要する経費
中学校管理費	義務教育課	21,500	21,500	0	県立ふじのくに中学校（夜間中学）の管理運営、就学支援に要する経費
生涯学習情報発信事業費	社会教育課	920	920	0	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」の運営等に要する経費
次代を担う青少年育成事業費	社会教育課	3,300	3,300	0	青少年健全育成を推進するため、青少年関係団体に対する助成
青少年の家等管理運営費	社会教育課	384,710	387,000	2,290	指導者養成や体験活動等の実施及び、青少年の家等の管理運営に要する経費
新県立中央図書館整備事業費	新図書館整備課	824,800	825,000	200	新県立中央図書館の建設工事、図書館資料へのICタグ貼付委託等に要する経費
県立中央図書館管理運営費	新図書館整備課	115,600	145,100	29,500	県立中央図書館の管理運営に要する経費
県立中央図書館資料充実費	新図書館整備課	86,900	86,900	0	図書、郷土資料、逐次刊行物、電子書籍の購入等に要する経費
小計		1,627,122	1,664,554	37,432	

教育委員会 R 7 当初予算事業一覧

別添

(単位：千円)

事業体系・事業名		課名	R6 当初 A	R7 当初 B	差引 B－A	事業概要等
第4章 学びを支える基盤づくり						
	教職員総合研修事業費	教育政策課	30,722	28,185	▲ 2,537	静岡県教員等育成指標に基づく教職員の資質向上研修等に要する経費
	総合教育センター管理運営費	教育政策課	181,000	179,455	▲ 1,545	総合教育センターの管理運営に要する経費
	学び続ける教員支援事業費	義務教育課	3,800	3,800	0	教員がより高い専門性、確かな指導力を身につけるため、認定講習による上位免許取得の支援等に要する経費
	A I 活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費（新規）	特別支援教育課	0	12,000	12,000	特別支援教育の指導を支援するA I アシストツールの開発・活用に要する経費
	教職員健康管理事業費	教育厚生課	229,671	241,102	11,431	県立学校教職員等に対する健康診断、保健指導、メンタルヘルス対策等の実施に要する経費
	被服等貸与費	教育厚生課	6,371	5,093	▲ 1,278	教職員の職務に応じた作業衣等の貸与に要する経費
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	義務教育課	518,000	535,000	17,000	教員の多忙化解消のため、事務作業等を支援するスクール・サポート・スタッフを公立小中学校全校に配置する経費
	教職員住宅維持補修費	教育施設課	62,203	56,762	▲ 5,441	教職員住宅の維持補修及び管理に要する経費
	教職員住宅整備費	教育施設課	62,595	410,923	348,328	教職員住宅の解体工事等に要する経費
	教育総務事務集約化推進事業費（新規）	教育総務課	0	41,500	41,500	県立学校における総務事務の集約化に向けた集約組織の設置準備及び、体制整備に要する経費
	スクールD X 推進事業費	教育DX推進課	54,300	37,000	▲ 17,300	個別最適な学びの実現に資するデジタルプラットフォームの実証やGIGAスクール運営支援センターの運用等に要する経費
	静岡県学校情報化推進事業費	教育DX推進課	1,020,910	1,213,300	192,390	教育総合ネットワークシステム（NES）の端末の更新及び保守運用等に要する経費
	教育委員会デジタルオフィス整備事業費	教育DX推進課	45,800	53,000	7,200	しずおかデジタルオフィス（SDO）の運用等に要する経費
	公立学校情報通信機器整備事業費助成	教育DX推進課	164,500	7,227,600	7,063,100	G I G A スクール構想に係る1人1台端末や入出力支援装置の更新に要する経費の助成
	県立学校等施設整備事業費	教育施設課	2,958,000	3,598,000	640,000	県立学校等の施設整備を計画的に実施する経費
	県立学校等長寿命化事業費	教育施設課	10,394,000	10,207,000	▲ 187,000	老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に実施する経費
	県立学校等修繕費	教育施設課	2,163,000	2,956,000	793,000	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備に要する経費
	県立学校施設魅力向上事業費	教育施設課	475,000	458,000	▲ 17,000	県立高等学校のトイレ洋式化等の改修に要する経費
	県立学校脱炭素化事業費	教育施設課	10,800	0	▲ 10,800	県立学校施設の脱炭素化のため、照明のL E D 化に向けた基礎調査を計画的に実施する経費（2030年度まで）
	県有施設の法定定期点検事業費	教育施設課	154,180	143,426	▲ 10,754	県有施設の法定定期点検に要する経費
	教育財産維持管理費	教育施設課	164,800	121,300	▲ 43,500	県立学校等の借地、跡地の管理に要する経費
	県立学校施設警備委託事業費	高校教育課	43,994	63,195	19,201	県立学校の機械警備、夜間定時制施設の管理に要する経費
	補助現年災県立学校等災害復旧費	教育施設課	400,000	400,000	0	県立学校等の施設の現年災害復旧費（補助）
	単独現年災県立学校等災害復旧費	教育施設課	30,000	30,000	0	県立学校等の施設の小規模な現年災害復旧費（単独）
小計			19,173,646	28,021,641	8,847,995	
合計			214,252,641	223,839,999	9,587,358	
（廃止・統合事業）						
	幼児教育支援充実事業費	義務教育課	8,010	0	▲ 8,010	小学校への円滑な接続の支援、幼児教育サポートチームによる支援等に要する経費【移管】
	マイスター・ハイスクール事業費	高校教育課	13,000	0	▲ 13,000	産業界からのマイスターC E O 及び技術者の招聘による、技術指導や学科、教育課程の改善及び人材育成に要する経費【実学推進フロンティア事業費へ統合】
	演劇教育導入推進事業費	高校教育課	87,700	0	▲ 87,700	清水南高校芸術科への演劇専攻の設置に伴い、舞台芸術装置などの整備に要する経費【完了】
	教員免許管理システム運用管理費	義務教育課	5,322	0	▲ 5,322	教員免許管理システムの運用管理に要する経費【教育行政運営費へ統合】
小計			114,032	0	▲ 114,032	
合計			214,366,673	223,839,999	9,473,326	

<非>第 36 号議案

令和 7 年 2 月県議会定例会に提出する報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づき、下記評価書を議会に提出する。

令和 7 年 2 月 4 日

静岡県教育委員会教育長

記

- 1 静岡県教育振興基本計画（2022 年度～2025 年度） 2024 年度 評価書

令和 6 年度の教育行政の点検及び評価 (静岡県教育振興基本計画 (2022～2025 年度) の評価)

(教育政策課)

1 議案の趣旨

静岡県教育振興基本計画の評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づく教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を兼ねている。

については、2024 年度評価書を県議会に提出する。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (第26条)

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 今後のスケジュール

定例会での議決後、県議会 2 月定例会へ提出し、議会閉会后、ホームページで公表する。

時 期	内 容
2 月 4 日 (火)	教育委員会定例会に議案として提出
2 月中旬	県議会 2 月定例会に提出
3 月 17 日 (月)	県議会 2 月定例会閉会
3 月下旬	県ホームページ公表

第20回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
配付 報告 1	「知事褒賞」第2期受賞者の決定	1

(件 名)

「知事褒賞」第 2 期受賞者の決定

(高校教育課)

(要旨)

職業教育関係学校の生徒・学生等に対する知事表彰制度において、以下のとおり知事褒賞を高校生に授与する。

(概要)

1 知事褒賞授与者（第 2 期）

	学校名 (学科等)	学年	氏 名	性別	学業に関連した顕著な業績
1	田方農業高校 (農業・動物科学科)	3	くまくら はな 熊倉 花	女	日本学校農業クラブ全国大会 2024年度 農業鑑定競技 優秀賞 日本農業技術検定 2 級 アグリマイスタープラチナ 等
2	富士市立高校 (スポーツ・ スポーツ探究科)	3	こぼり あきは 小針 陽葉	女	U20 日本陸上競技選手権大会 女子100m 優勝 女子200m 優勝 全国高等学校総合体育大会陸上競技大会 女子100m 優勝 女子200m 2位 国民スポーツ大会 少年女子A100m 優勝 成年少年女子共通400mリレー 優勝 等